

さいたま経済探訪

日本銀行では、「金融政策の多角的レビュー」の一環として、1990年代半ば以降の企業行動の特徴や、それがわが国の経済動向および資金・物価形成に及ぼした影響について理解を深めることを目的に、幅広い業種・規模の国内の非金融法人企業(約5000社)を対象としたアンケート調査を実施し、5月に集計結果を公表し、レポート別冊として公表しました。

本調査の結果を踏まえて、企業側から見ると、わが国で過去長きにわたる設備投資・物価・資金の停滞が続いてきた主な要因は、次のように整理できると思えます。

■主な要因

本調査の結果を踏まえて、企業側から見ると、わが国で過去長きにわたる設備投資・物価・資金の停滞が続いてきた主な要因は、次のように整理できると思えます。

第1に、バブル崩壊・金融危機後の長い調整や以降も続いた度重なる大規模なショック(リーマンショックなど)の経験を踏んで、企業は、設備投資などに係る積極的なリスキュアを抑制し、財務改善や将来

に備えた現預金の確保を優先するも労働者を確保できたため、多くは十分に十分なと言えようと思えます。

第2に、バブル崩壊・金融危機をきっかけに、消費者の低価格志向や取引先企業のコストカット姿勢が急進に強まる中で、競争他社との厳しい価格競争に直面した多くの

も労働者を確保できたため、多くは十分に十分なと言えようと思えます。

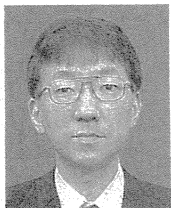
第2に、バブル崩壊・金融危機をきっかけに、消費者の低価格志向や取引先企業のコストカット姿勢が急進に強まる中で、競争他社との厳しい価格競争に直面した多くの

企業行動などをアンケート

企業でコストの価格転嫁が困難となり、設備と回答しています。また、輸入物価上昇分の価格転嫁が成功したことを実感し、人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも広がっています。

また、物価と事業環境に関する設問では、業種・規模を問わず多くの企業が、「物価と資金がともに緩やかに上昇する状態の方が、ほとんど変動しない状態よりも事業活動上好ましい」と考えていることが明らかとなりました。

日本銀行調査統計局 埼玉県調査主幹 清水雅之



清水雅之 1965年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会企業企画調査委員(スタッフ)、調査統計局企画委員、内閣府政策企画調査官(統計委員)、国民経済計算部(主任)を経て、2016年4月より現職。

また、物価と事業環境に関する設問では、業種・規模を問わず多くの企業が、「物価と資金がともに緩やかに上昇する状態の方が、ほとんど変動しない状態よりも事業活動上好ましい」と考えていることが明らかとなりました。

また、物価と事業環境に関する設問では、業種・規模を問わず多くの企業が、「物価と資金がともに緩やかに上昇する状態の方が、ほとんど変動しない状態よりも事業活動上好ましい」と考えていることが明らかとなりました。